



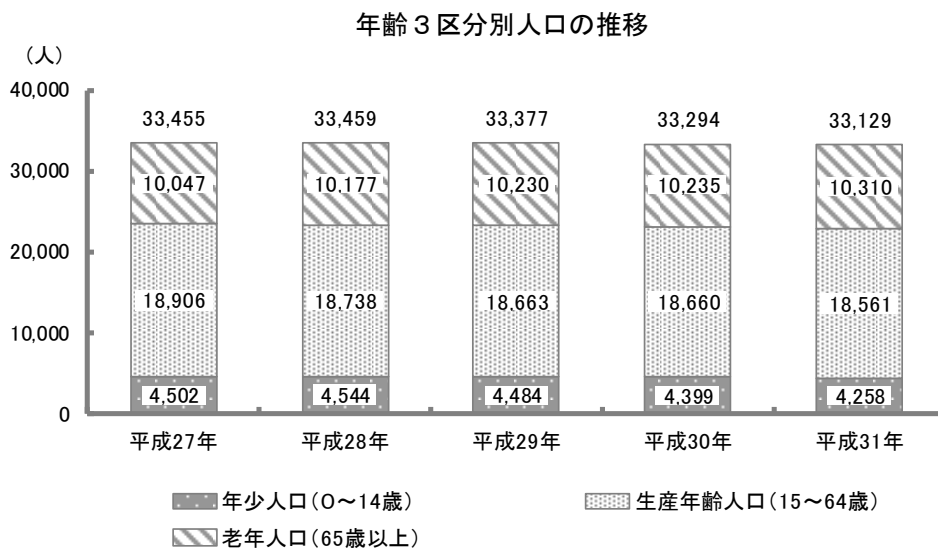
子どもと家庭を取り巻く環境の状況

1 葉山町の状況

(1) 人口の状況

① 年齢3区分別人口の推移

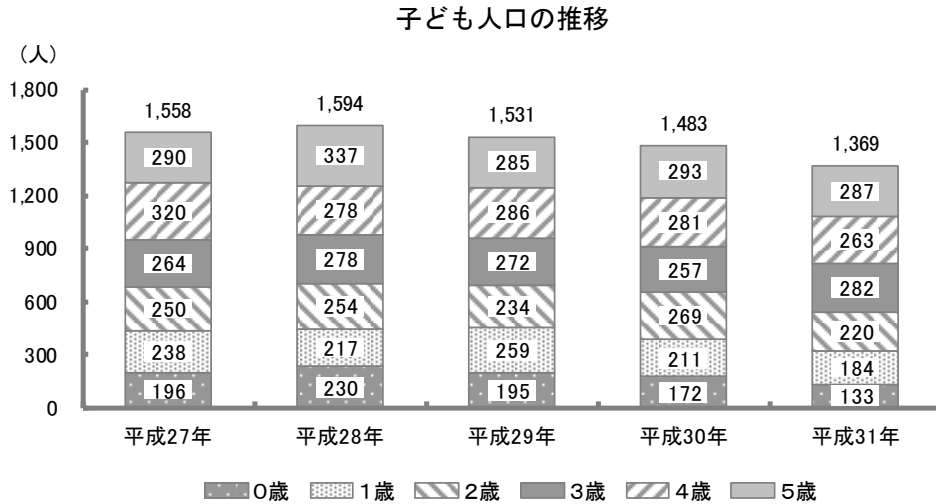
本町の人口推移をみると、総人口は年々減少し、平成31年で33,129人となっています。また、年齢3区分別人口構成の推移をみると、年少人口（0～14歳）は減少しているのに対し、老年人口（65歳以上）は増加しており、少子高齢化が進んでいます。



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

② 年齢別就学前児童数の推移

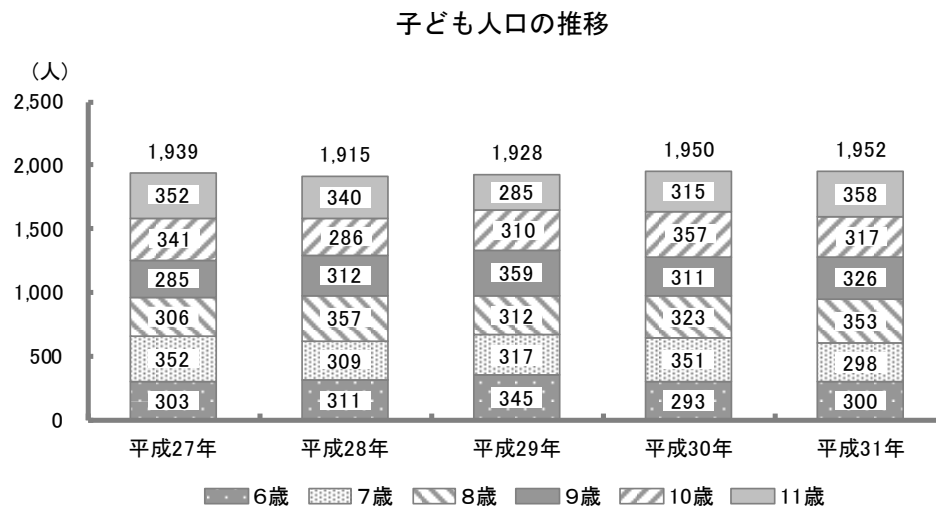
本町の0歳から5歳の子ども人口は平成29年以降減少しており、平成31年4月現在で1,369人となっています。



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

③ 年齢別就学児童数の推移

本町の6歳から11歳の子ども人口は平成29年以降微増しており、平成31年4月現在で1,952人となっています。

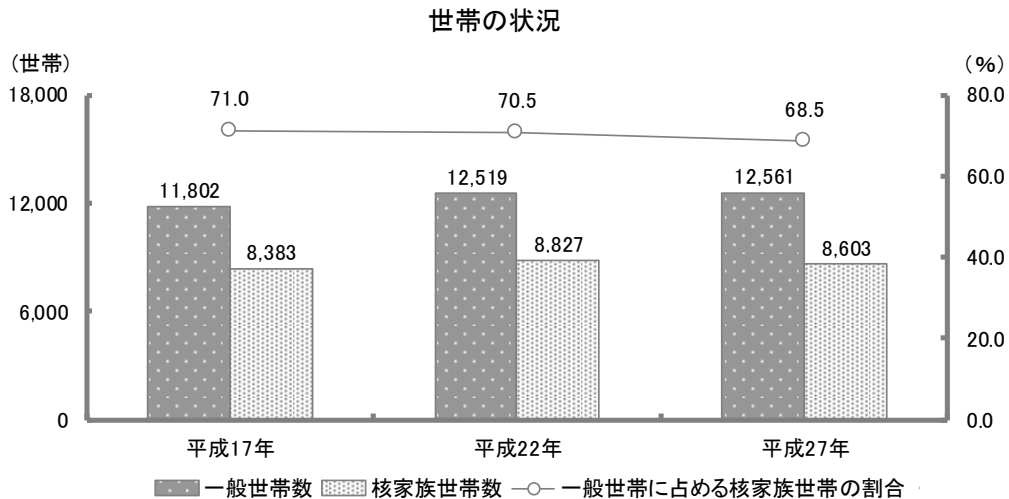


資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

(2) 世帯の状況

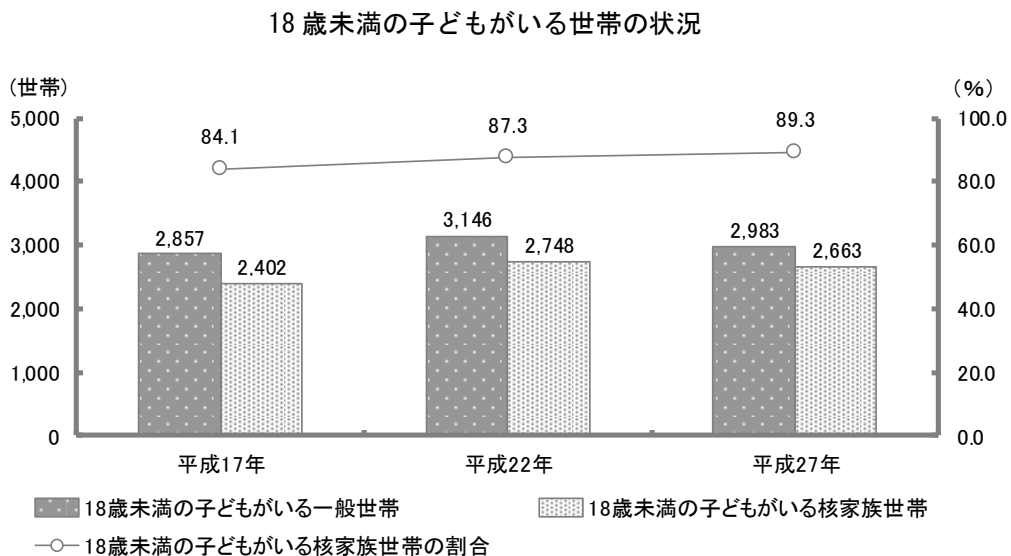
① 一般世帯・核家族世帯の状況

本町の核家族世帯数は、平成 27 年で 8,603 世帯となっています。一般世帯に占める核家族世帯の割合は下降しています。



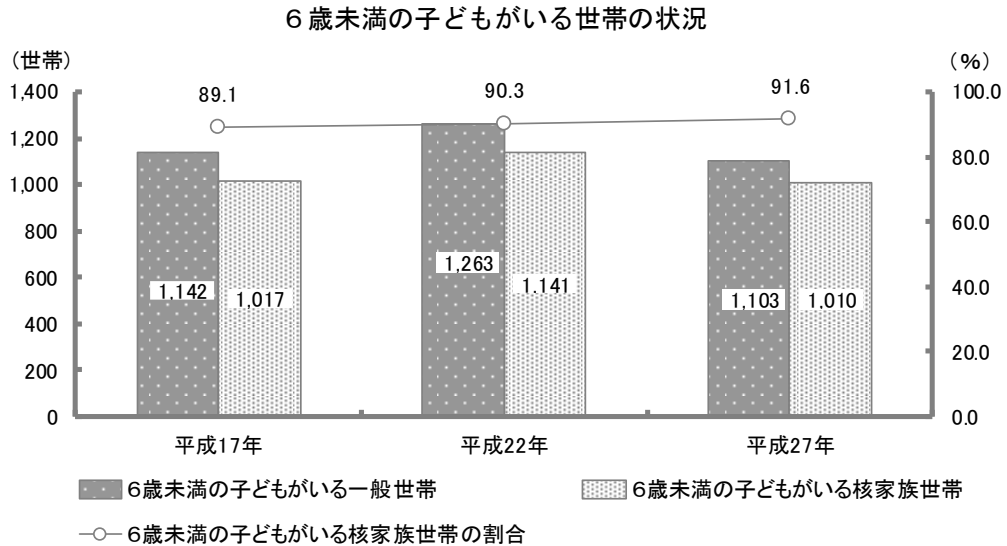
② 18歳未満の子どもがいる世帯の状況

本町の 18 歳未満の子どもがいる一般世帯数は、平成 27 年で 2,983 世帯となっています。また、18 歳未満の子どもがいる核家族世帯、核家族世帯の割合は年々増加しています。



③ 6歳未満の子どもがいる世帯の状況

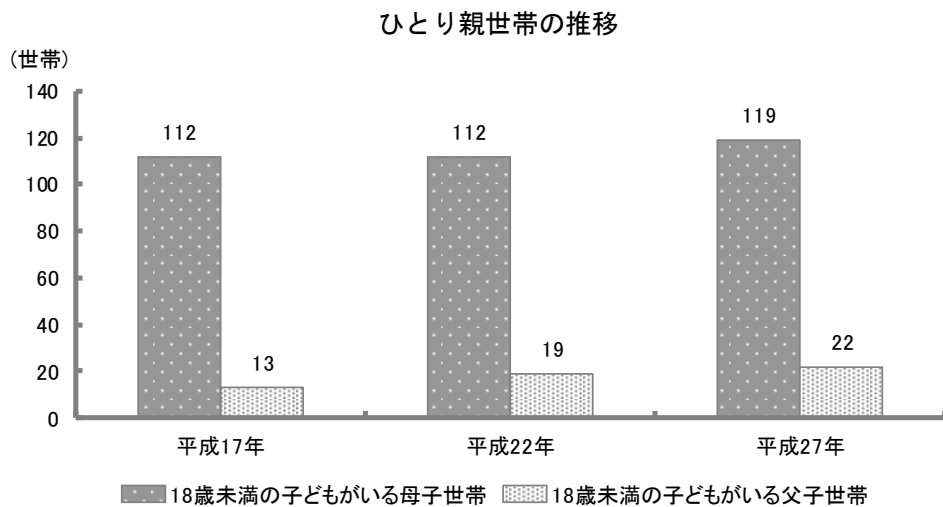
本町の6歳未満の子どもがいる一般世帯数は増減し、平成27年で1,103世帯となっています。また、6歳未満の子どもがいる核家族世帯の割合は年々増加しています。



資料：国勢調査

④ ひとり親世帯の推移

本町の18歳未満の子どもがいる母子世帯は平成22年から平成27年にかけてわずかに増加しており、平成27年で119世帯となっています。また、18歳未満の子どもがいる父子世帯も同様の傾向がみられます。

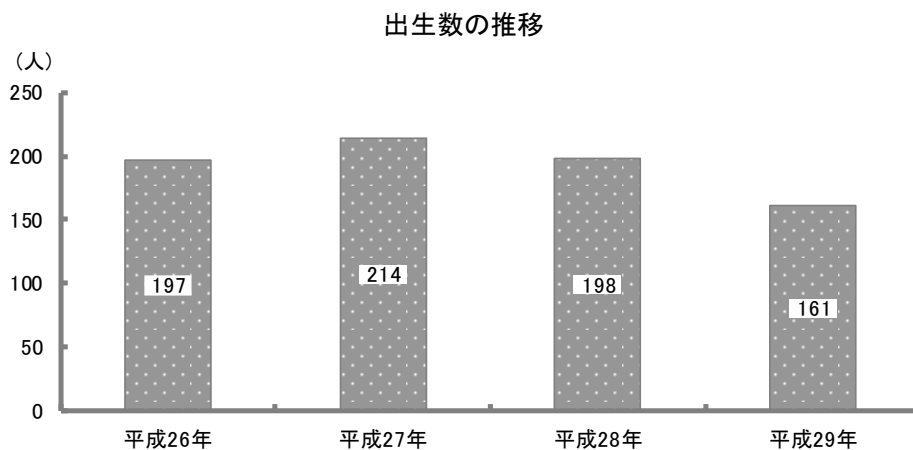


資料：国勢調査

(3) 出生の状況

① 出生数の推移

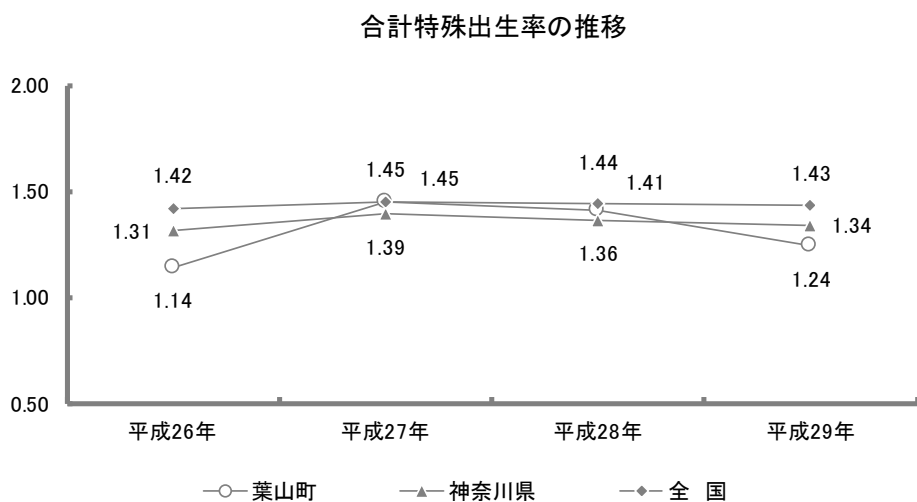
本町の出生数は年々減少傾向にあり、平成29年で161人と過去4年間で最も少なくなっています。



資料：神奈川県衛生統計年報

② 合計特殊出生率の推移

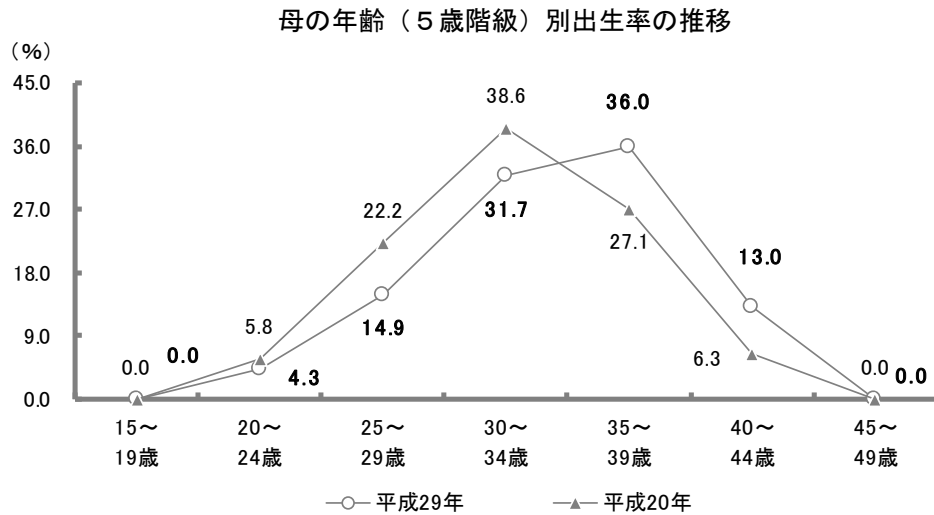
15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率は1人の女性が一生の間に産むとしたときの平均の子どもの数であり、この数字は一般に少子化問題との関係で用いられます。本町の合計特殊出生率は、平成29年で1.24となっています。また、平成27年以降全国・県と同程度で推移していましたが、平成29年に全国・県に比べ低くなっています。



資料：神奈川県衛生統計年報（町）、厚生労働省人口動態調査（県、国）

③ 母親の年齢（5歳階級）別出生率の推移

本町の母親の年齢（5歳階級）別出生率の推移をみると、平成20年に比べ平成29年で、20～34歳の割合が減少しているのに対し、35～44歳の割合が増加していることから晩産化が進行していることがうかがえます。

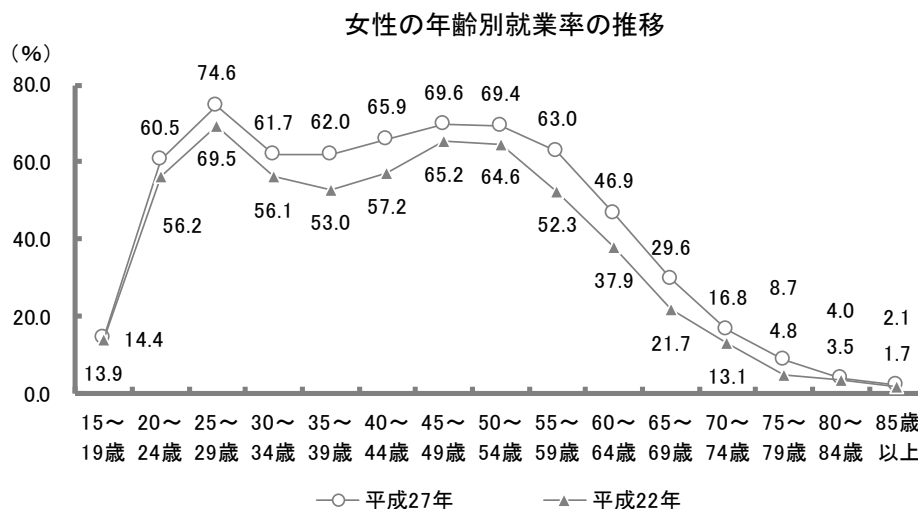


資料：神奈川県衛生統計年報

(4) 就業の状況

① 女性の年齢別就業率の推移

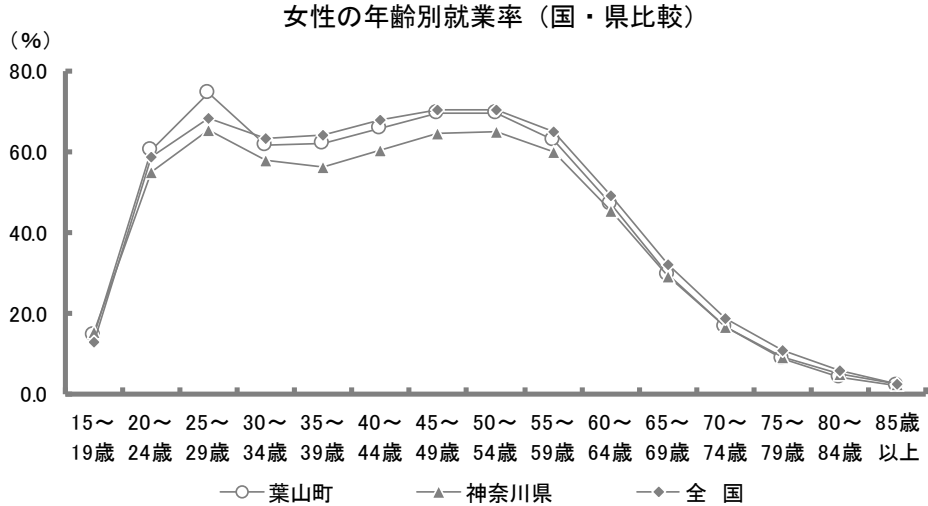
本町の女性の年齢別就業率は、出産・育児期に落ち込み、再び増加するM字カーブを描いています。落ち込みの大きい30～39歳の就業率は平成22年に比べ平成27年で上昇し、近年ではM字カーブは緩やかになっています。



資料：国勢調査

② 女性の年齢別就業率（国・県比較）

本町の平成27年の女性の年齢別就業率を全国、県と比較すると、25～29歳を除き、各年代で全国と同程度、神奈川県より高い値で推移しています。

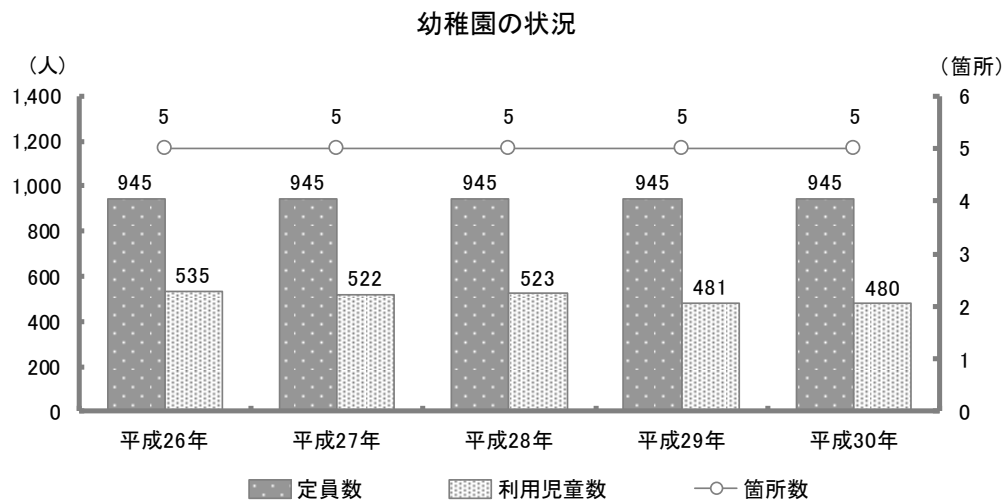


資料：国勢調査（平成27年）

（5）教育・保育サービス等の状況

① 幼稚園の状況

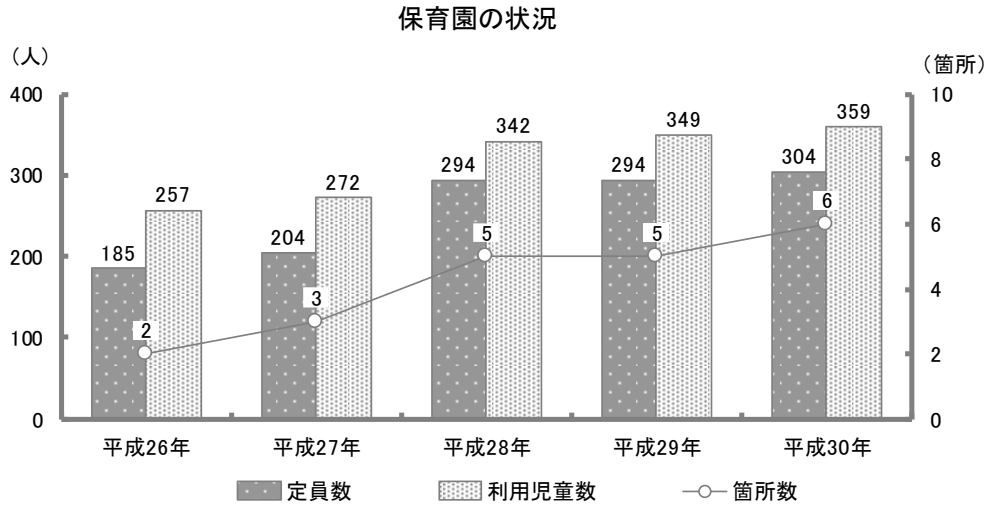
本町の幼稚園の状況をみると、定員数に対し利用児童数は約半数となっていますが、利用児童数は減少傾向となっており、平成30年で480人となっています。



資料：庁内資料

② 保育園の状況

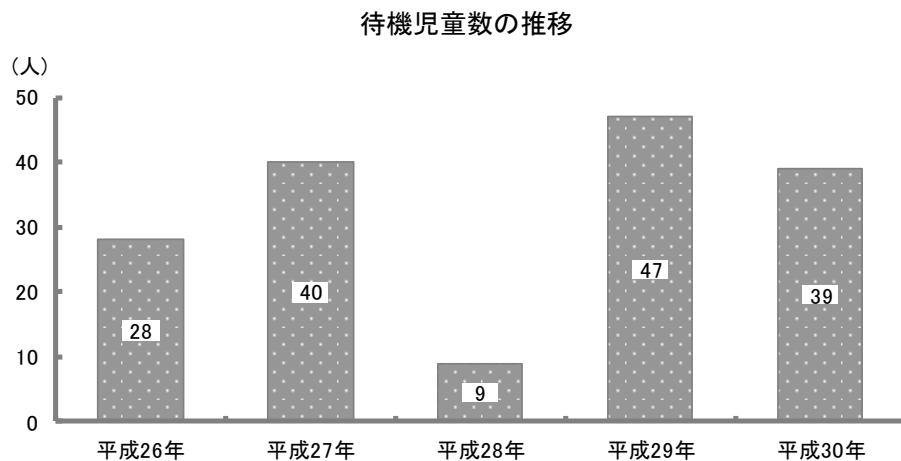
本町の保育園の状況をみると、利用児童数は年々増加し、平成30年で359人と、常に定員数を利用児童数が上回る状態で推移しています。



資料：庁内資料

③ 待機児童数の推移

本町の待機児童数の推移をみると、増減を繰り返し、平成30年で39人となっています。

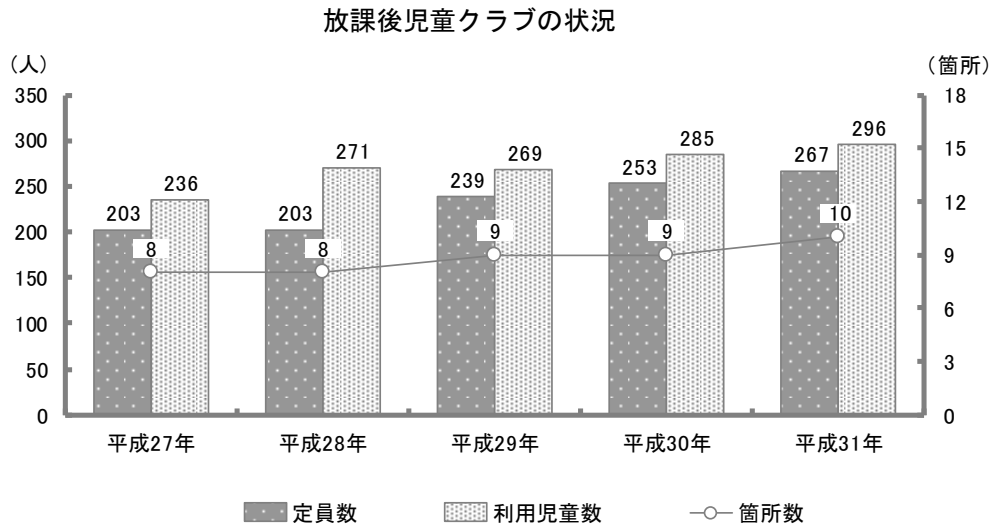


資料：庁内資料

(6) 放課後児童クラブの状況

① 放課後児童クラブの状況

本町の放課後児童クラブにおける定員数・箇所数はともに増加しています。利用児童数についても年々増加しており、平成31年で296人となっています。

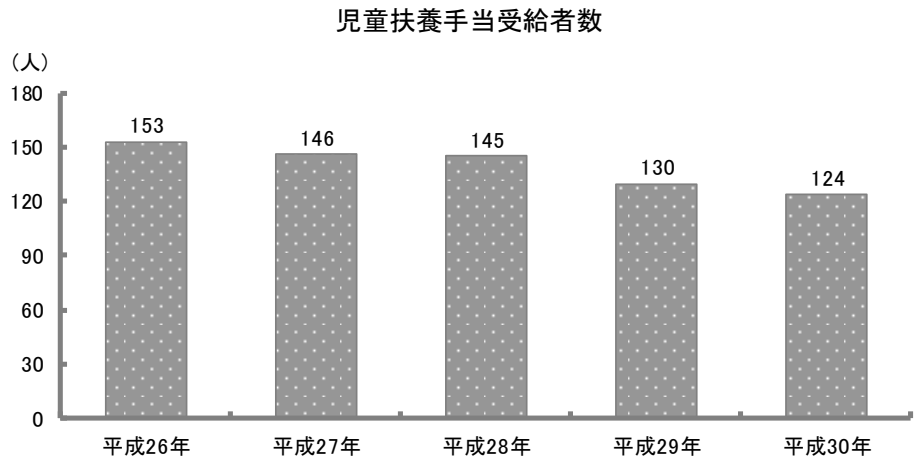


資料：学童保育実施状況調査

(7) その他の状況

① 児童扶養手当受給者数の推移

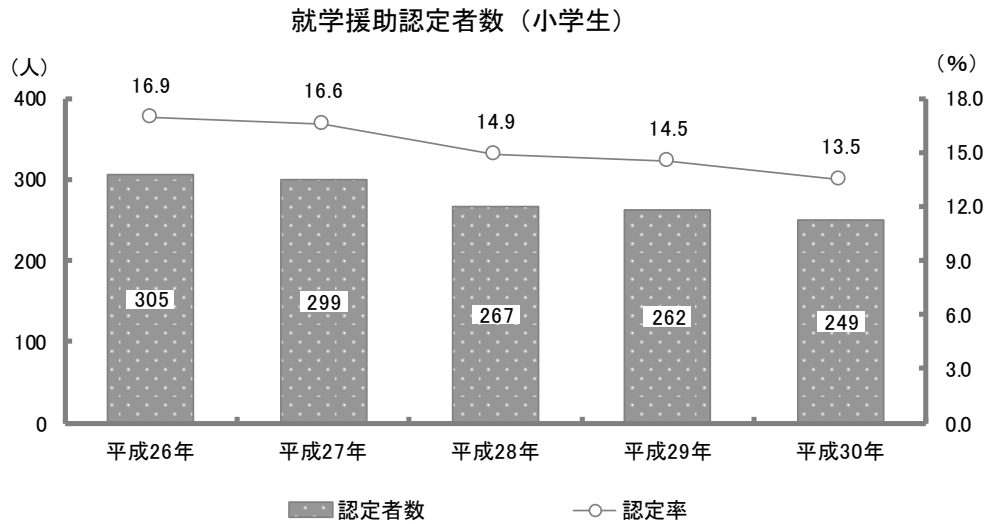
本町の児童扶養手当受給者数・受給対象児童数は年々減少しており、平成30年で受給者数が124人となっています。



資料：庁内資料

② 就学援助認定者数（小学生）の推移

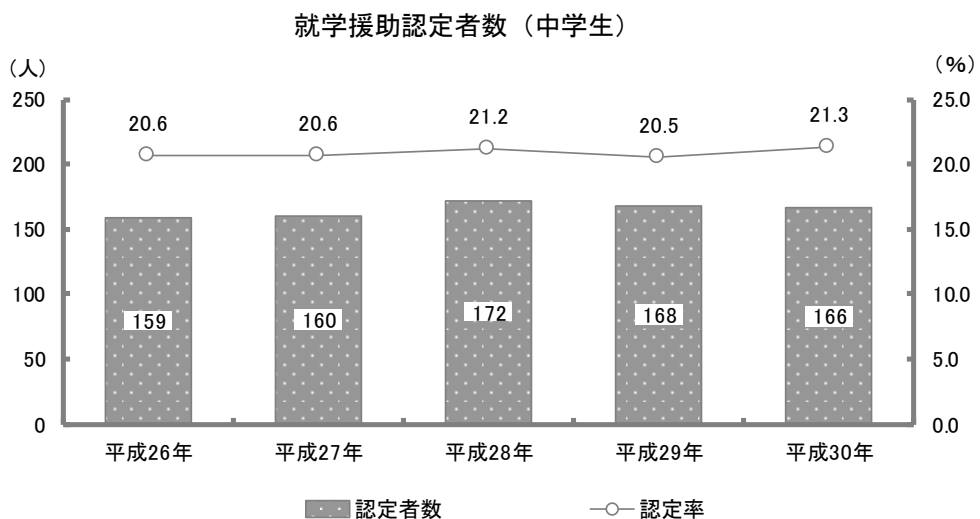
本町の小学生における就学援助認定者数・認定率は年々減少しており、平成30年で認定者数が249人、認定率が13.5%となっています。



資料：庁内資料

③ 就学援助認定者数（中学生）の推移

本町の中学生における就学援助認定者数・認定率は横ばいとなっており、平成30年で認定者数が166人、認定率が21.3%となっています。



資料：庁内資料

2 子ども・子育てを取り巻く現状と課題

第2期計画策定にあたり、第1期計画における施策の評価を行うとともに、統計データ、アンケート結果を踏まえ、第1期計画の基本目標ごとに課題を整理しました。

(1) 教育・保育事業の充実と多様化

アンケート調査では、フルタイム、パート・アルバイト等で就労している母親の割合は約5割となっているものの、パート・アルバイト等で就労している母親のフルタイムへの転換希望の割合は約3割、未就労の母親の就労希望の割合は約7割となっており、今後、保育の必要性がある家庭が増加することが考えられます。

また、幼児教育・保育無償化が令和元年10月に実施され、アンケート調査においても、幼児教育・保育無償化が実施された場合、利用したい割合は約9割と高くなっています。

国は、「子育て安心プラン」において、待機児童の解消とともに「M字カーブ」の解消を目指しており、葉山町においても、保育ニーズを適切に見込みながら、対応していく必要があります。

現在、利用している教育・保育事業の実施場所は、「他の市町村」の割合が、1割半ばとなっています。その理由としては、「教育・保育の質がよいため」が5割半ば、「町内に空きがなかったため」が約3割となっており、教育・保育の質を求める声と町内での待機児童が一因となっていることが考えられます。アンケート調査では、「幼稚園」の利用希望が6割半ば、「認可保育所」「幼稚園の預かり保育」が約4割となっており、待機児童対策を含めた認定こども園化を促進するなど、幼稚園、保育所の受け皿を確保する必要があります。

(2) 一時預かり、病児保育の充実

アンケート調査では、子育てをする上で、あれば良いと思うサポートは、「子どもを預かるサポート」が最も多く、子育てで不安に感じている、困っていることとして「気軽に託児を利用できる場所が少ない」が約3割となっています。「日常的に子どもをみてもらえる親族・知人がいる」が約2割となっている中、不定期の教育・保育事業の利用意向は約5割と一時預かりを求める声が高くなっています。一時預かりを利用する目的は、買い物やリフレッシュ、通院、不定期の就労等、様々であり、こうした子育て家庭の状況に対応できるよう一時預かり等の保育事業の充実を図る必要があります。

また、子どもが病気やけがで教育・保育事業を利用できなかった人で、「病児・病後児の保育を利用した」の割合は1割未満と低いものの、父親、母親が休んで対応した人のうち「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」が約4割となっています。病児・病後児保育等、多様な保育サービスのニーズに対応していくことが重要です。

(3) 子育て家庭への支援の充実

少子化や核家族化、地域のつながりの希薄化が進むにつれ、子育ての不安や負担を一人で抱えている親が増加しています。国は、子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して総合的に相談支援することを求めています。

アンケート調査では、日頃、日常的に子どもをみてもらえる親族・知人が「いずれもいない」が約1割、子どもの子育てをする上で、気軽に相談できる人・場所の有無が「いない／ない」の割合が3.1%とわずかではあるものの、身近に子どもをみてもらえる親族・知人がいなかったり、相談相手がいない人がいます。子育てで、不安に感じている、困っていることとしては「子どもの心の育ち」「保育料・教育費が高い」「気軽に託児を利用できる場所が少ない」「子どもの食事」など多様な悩みを抱えています。そのため、妊娠、出産、産後、子育ての不安が解消され、安心して子どもを生み育てることができるよう、子育てに関する不安の軽減や知識の向上、支援が必要な家庭に対しては、医療・保健・福祉・教育が連携し、切れ目のない支援を実施することが必要です。

また、子育てが一段落ついた後、地域で子育ての担い手をしてみたい気持ちがある人は2割半ばとなっており、こうした人材を活用しながら、身近な地域での子育て支援を充実していく必要があります。

さらに、子育て世代包括支援センター（子ども育成課）を知らない割合が約2割となっており、相談窓口の周知をはじめ、子育てに関する情報提供の充実を図る必要があります。

（４）小学校就学後の放課後対策の充実

国では、「新・放課後子ども総合プラン」において、近年の女性就業率の上昇等により、更なる共働き家庭等の児童数の増加が見込まれる中、放課後児童クラブの受け皿の整備を目標として掲げています。

アンケート調査では、就学前の未就労の母親の就労希望は約7割となっており、共働き家庭の増加による放課後児童クラブの利用希望が高まることが考えられます。放課後の過ごし方について、就学前では「放課後児童クラブ〔学童保育〕」を希望する割合が低学年で約4割、高学年で2割半ばとなっています。一方で、小学生では、就学前に比べ「放課後児童クラブ〔学童保育〕」を希望する割合が低く、放課後児童クラブの適切なニーズを把握し、整備していく必要があります。

また、国においては、放課後児童クラブ〔学童保育〕及び放課後子ども教室を一体的に又は連携して実施することを目標としており、全ての児童が放課後に多様な体験・活動を行うことができるよう、子どもの主体性を尊重し、自主性、社会性等のより一層の向上を図ることが求められています。

アンケート調査では、放課後子ども教室が必要だと思う割合は9割と高くなっており、「放課後の子どもの安心・安全な居場所」「子どもの遊びや体験の場」としての期待が高くなっています。

放課後児童クラブの整備とともに、様々な人との交流、地域との関わりを通して、子どもが社会性を身に付けられるよう、多様な体験・活動・交流ができる機会を提供することが必要です。

(5) 発達面で支援が必要な子どもへの支援の充実

本町では、発達に支援が必要な人への支援として、早期発見、早期の発達支援を図るとともに、葉山町発達支援システム会議、葉山町発達支援システム連絡会議及び葉山町発達支援システム個別ケース会議を設置し、保健・福祉・医療・教育等が連携して一貫した相談・支援を行っています。

アンケート調査では、子育てをする上で、不安を感じている、困っていることとして、「子どもの心の育ち」「子どもの食事」「子どもの体の育ち」「子どもの病気」など、子どもの発達等に不安を感じている割合が高くなっています。

子どもの発達面で不安を抱えている子育て家庭の相談支援体制や、たんぽぽ教室等における発達に支援が必要な人への支援の強化とともに、保育所、放課後児童クラブ等における受入れ体制の充実を図る必要があります。